



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 清水 直輝 TEL 052-559-0121
半期報告書提出予定日 2025年2月12日 配当支払開始予定日 2025年3月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	130,402	6.5	4,855	223.1	5,703	145.7	3,695	290.7
2024年6月期中間期	122,401	1.8	1,502	△62.2	2,321	△49.9	945	△69.7

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 3,944百万円 (384.6%) 2024年6月期中間期 814百万円 (△75.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	95.87	—
2024年6月期中間期	24.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	211,893	120,237	56.7	3,119.09
2024年6月期	201,884	117,240	58.1	3,041.96

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 120,237百万円 2024年6月期 117,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年6月期	—	25.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	6.0	7,500	125.2	8,930	68.3	4,420	154.9	114.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付情報P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	38,888,000株	2024年6月期	38,888,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	339,143株	2024年6月期	346,860株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	38,542,818株	2024年6月期中間期	38,534,946株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）における事業環境は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大などにより国内経済は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高止まりや円安による物価上昇が続くほか、海外経済の下振れリスクなどもあり、先行きは不透明な状況が続いております。消費環境におきましては、物価高で節約志向は根強いものの、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られております。

スポーツ用品小売業界におきましては、競技・一般スポーツ需要の回復に加え、パリオリンピックの開催などスポーツへの注目が高まる機会があったことや、11月半ば以降の気温低下による冬物需要の高まりから、全般的に堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度より開始した「中期経営計画2027」における重点施策に基づき、既存店の捩入れを中心とした販売力の強化や、収益性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年を上回ることとなりました。商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。取り扱いを強化している中古クラブが順調に売上を拡大しているほか、ゴルフシューズなども好調な推移となりましたが、新製品発売や値下げなどの状況が前年とは異なったゴルフクラブが弱い推移となりました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。ランニングシューズやスニーカー類、バスケットボールなどの強化カテゴリの成長が継続しているほか、気温の低下によって冬物アパレルや防寒用品の需要も高まったことで、全般的に好調な推移となりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。キャンプ用品は動きの鈍い状態が続いているものの、取り扱いを拡大しているアウトドアアパレルが気温低下の追い風を受けて販売を大きく伸ばしたことで、セグメント全体としての売上は拡大いたしました。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。出だしは高気温によって鈍い立ち上がりとなったものの、12月に入ってから降雪もありスキー場が順当にオープンしたことで持ち直す動きとなりました。

利益面につきましては、在庫状況の改善に加え販売面も堅調に推移したことから、売上総利益率が前期に比べて大きく改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、店舗数の増加や人件費・物流費などの上昇によって金額としては増加傾向にあるものの、販売動向に応じたコスト管理を徹底し、売上高販管費率は改善いたしました。これらの結果として、当中間連結会計期間の営業利益は前年を上回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態2店舗を出店し、スポーツ業態3店舗、ゴルフ業態1店舗、アウトドア業態2店舗を閉鎖いたしました。また、スポーツ業態とアウトドア業態が隣接していた店舗について売場統合を行ったことで、アウトドア業態が1店舗減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の店舗数はスポーツ業態187店舗、ゴルフ業態195店舗、アウトドア業態21店舗の計403店舗となり、売場面積は3,978坪減少し258,355坪となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は130,402百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益4,855百万円（同223.1%増）、経常利益5,703百万円（同145.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3,695百万円（同290.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,008百万円増加し、211,893百万円となりました。主な要因は、商品及び製品、および売掛金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,011百万円増加し、91,656百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、および短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,996百万円増加し、120,237百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,168百万円増加し、21,009百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7,097百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増減額5,881百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,720百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,884百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は240百万円となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出265百万円、配当金の支払額963百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年8月8日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、2025年2月3日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,012	17,439
売掛金	13,160	14,785
商品及び製品	75,712	82,941
その他	5,308	7,196
貸倒引当金	△94	△94
流動資産合計	112,100	122,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,150	85,826
減価償却累計額	△62,836	△63,529
建物及び構築物（純額）	22,313	22,296
その他	40,736	41,338
減価償却累計額	△14,803	△15,690
その他（純額）	25,932	25,647
有形固定資産合計	48,246	47,944
無形固定資産	2,707	2,509
投資その他の資産		
差入保証金	19,323	19,443
退職給付に係る資産	3,154	3,189
その他	19,388	19,589
減価償却累計額	△2,982	△2,997
その他（純額）	16,406	16,592
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	38,830	39,171
固定資産合計	89,784	89,625
資産合計	201,884	211,893

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,473	24,008
電子記録債務	30,751	30,098
短期借入金	7,000	8,000
契約負債	2,958	2,971
引当金	309	302
その他	11,996	12,453
流動負債合計	70,489	77,834
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
リース債務	2,528	2,206
引当金	853	829
退職給付に係る負債	104	112
資産除去債務	5,231	5,260
その他	1,435	1,412
固定負債合計	14,154	13,821
負債合計	84,644	91,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	77,523	80,255
自己株式	△685	△670
株主資本合計	113,627	116,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797	2,036
繰延ヘッジ損益	—	88
為替換算調整勘定	25	16
退職給付に係る調整累計額	1,790	1,721
その他の包括利益累計額合計	3,613	3,862
純資産合計	117,240	120,237
負債純資産合計	201,884	211,893

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	122,401	130,402
売上原価	74,457	77,131
売上総利益	47,944	53,271
販売費及び一般管理費	46,441	48,415
営業利益	1,502	4,855
営業外収益		
不動産賃貸料	505	562
その他	605	702
営業外収益合計	1,110	1,265
営業外費用		
支払利息	36	50
不動産賃貸費用	240	279
その他	14	86
営業外費用合計	291	417
経常利益	2,321	5,703
特別利益		
違約金収入	—	325
特別利益合計	—	325
特別損失		
減損損失	728	189
店舗閉鎖損失	—	131
その他	19	150
特別損失合計	748	471
税金等調整前中間純利益	1,572	5,557
法人税、住民税及び事業税	627	1,862
法人税等合計	627	1,862
中間純利益	945	3,695
親会社株主に帰属する中間純利益	945	3,695

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	945	3,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	239
繰延ヘッジ損益	11	88
為替換算調整勘定	21	△8
退職給付に係る調整額	△12	△69
その他の包括利益合計	△131	249
中間包括利益	814	3,944
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	814	3,944
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,572	5,557
減価償却費	2,704	2,921
のれん償却額	70	70
契約負債の増減額 (△は減少)	△14	13
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△20
差入保証金等の家賃相殺額	159	141
受取利息及び受取配当金	△31	△45
支払利息	36	50
デリバティブ評価損益 (△は益)	4	—
固定資産売却損益 (△は益)	4	67
減損損失	728	189
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,750	△1,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,717	△7,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,093	5,881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,139	1,596
その他	1,217	△235
小計	10,917	7,341
利息及び配当金の受取額	4	21
利息の支払額	△18	△33
法人税等の支払額	△620	△239
法人税等の還付額	15	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,299	7,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△4,093	△3,884
無形固定資産の取得による支出	△708	△227
長期前払費用の取得による支出	△5	△30
差入保証金の差入による支出	△842	△782
差入保証金の回収による収入	207	297
その他	△41	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,384	△4,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
会員預り金の返還による支出	△25	△12
リース債務の返済による支出	△360	△265
配当金の支払額	△962	△963
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,346	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,576	2,168
現金及び現金同等物の期首残高	18,238	18,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,815	21,009

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。